

都立高校の

魅力向上等に係る懇談会  
(第4回)

**1** 都政が抱える課題に対応できる人材の育成

**2** 都立高校におけるDX

**3** 都立高校への入学に関わる仕組み

**4** グローバル化に対応できる人材づくり

# 1 都政が抱える課題に対応できる人材の育成

# 都政が抱える課題に対応できる人材の育成

- AI等の技術革新、深刻化する気候危機、人口減少に伴う労働力不足など、都政を取り巻く状況は急速に変化
  - 東京の成長力を一層高めていくためには、先手先手で未来への投資を積極的に行っていく必要
- ⇒ 都政が抱える課題に対応できる人材を都立高校から輩出

## <都政が抱える課題>

### 都市の強靱化

- 気候変動の影響によって頻発化・激甚化する風水害や、社会の変化に伴い新たな課題も重みを増す首都直下地震などの災害は、いつ起きてもおかしくはなく、これらが複合的に発生するリスクもある
- 自然災害の危機に直面する中であっても、都民の生命と暮らしを守り、日本を支える首都東京の機能や経済活動を維持するためには、災害に対する東京の強靱化に向けて、都の各施策をレベルアップする必要があるが、強靱化に向けた取組は、インフラ整備等に非常に長い時間とコストを要することから、将来を見据えて、中長期にわたり安定的・継続的に取り組む必要

### エネルギー問題

- CO2 排出量の増加に伴い、異常気象などの気候変動影響が地球規模で増大。世界・日本、そして東京も気候危機に直面
- 世界が「低炭素」から「脱炭素」へとシフトする中、東京も大都市の責務と持続可能な成長のため、社会全体を「脱炭素化」へと大胆かつ速やかに転換していくことが不可欠
- 2050年までに「ゼロエミッション東京」を実現することで、世界の「CO2 排出実質ゼロ」に貢献

### 就労支援

- 就労に困難を抱える者の中には、様々な事情により能力開発やスキルアップの機会に恵まれず、そのことが就労の困難さにつながっているケースが少なくない
- 学習や学校生活、進路形成において、困難を抱えやすい生徒を対象に、高等学校段階から社会参加・就労を見据えた学びの構造化を図ることが必要

# インフラを支えるエッセンシャルワーカーの育成について【都市の強靱化】

## 建設分野における人材育成を巡る課題

- 工科高校における教育内容は、実習を中心とした学びが行われているものの、教員主導・校内完結型の取組が中心となりやすく、**実際の建設現場で求められる工程管理や安全管理、ICT施工などの高度化・複合化した技能を十分に反映できているとは言い難く、工科高校における学びが、必ずしも社会のニーズを十分に踏まえたものとなっていないという課題が存在**
- このままでは、将来的に都市の防災力やインフラ維持を支える人材基盤が脆弱化する恐れがあり、**教育と産業を接続する新たな人材育成の枠組みが求められる**

## インフラを支えるエッセンシャルワーカーの育成

工科高校でインフラづくり等の現場の技術者等を目指す教育

- ✓ 最新の实習設備と機材の導入
- ✓ AI等の利用環境の向上                      など

# 理数系人材の育成について【エネルギー問題】

## エネルギー分野における人材育成を巡る課題

- エネルギー資源に乏しい日本、特にエネルギーの大消費地である東京においては、脱炭素化の推進や再生可能エネルギーの導入、エネルギーマネジメントによる需給最適化など、大胆な取組が求められている
- 世界の大都市として国際的なリーダーシップを発揮しながら、これからの課題解決を主導していくためには、**理数系の専門性を土台にしつつ、社会・制度・人をつなげ、実装まで見据えて課題解決に貢献できる人材の裾野を拡大していくことが不可欠**
- ➡ 都立高校の多くを占める普通科高校において、理数系の学びをより深化させるとともに、文理融合の学びを充実させることで、エネルギー課題に対し、それぞれの立場から貢献できる人材を育成する枠組みが求められる

## 理数の知識に基づく再生可能エネルギーや水素等利用促進の人材の育成

進学校で高度の理数とエネルギーシステム等に係る知識をもとに探究的な学びを充実

- ✓ エネルギー実習ラボの導入
- ✓ 最新の演習用機材等の整備 など

# 地域社会を支える人材の育成について【就労支援】

## 多様な学習ニーズへの対応をめぐる課題

- 近年、都立高校在籍生徒の背景は多様化しており、学習面や生活面、進路形成等に困難を抱える生徒は増加傾向
- 少子高齢化や人口減少、グローバル化の進展等により、人と人とのつながりが希薄化する中、外国人や障害者等、多様な人々が地域や社会に参加・貢献できる共生社会の実現が求められている
- 学校は、子供の発達・成長を保証するとともに、居場所等の役割も担っており、**地域や社会の人的・物的資源も積極的に活用しながら、一人ひとりの状況に応じて、社会全体で成長を支援していくことが重要**
- あわせて、こうした支援を通じ、子供が将来、地域や社会を支える担い手として自立・活躍していくことを見据えた取組が求められる

## 地域社会を支える人材の育成

- すべての生徒の可能性を引き出し、地域社会を支える人材の育成を目指す教育
- ✓ 「登校」「校内別室」「オンライン」を柔軟に組み合わせたハイブリッド型学習
  - ✓ 地元中小企業やソーシャルファーム等との連携促進 など

# 都立高校の改革に活用する国からの基金の事業について

- 国において、いわゆる高校無償化と併せて公立高校等への支援の拡充を図るため、「高校教育改革に関する基本方針(グランドデザイン)」に沿った緊急性のある取組等について、各都道府県に最大約60億円を交付(国費総額約3千億円)
- 今後、申請に係る高校を選定し、内容を具体化して、順次手続きを行う

## グランドデザインの背景・必要性

- ✓ AIの実装などデジタル技術の目まぐるしい発展  
2040年には、少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化が一層深刻化  
→ 現在の人材供給トレンドが続けば、労働力需給ギャップが発生（事務職は余剰、AI・ロボット関係、いわゆる理系人材は不足）
- ✓ 将来を正確に予測することは難しく、どのような未来が訪れるか分からない  
→ 生徒それぞれの多様な個性やニーズ、興味・関心に応じた学びを生かした自己実現を支え、生徒の可能性を広げ能力を伸ばす  
→ 全ての高校生が家庭の経済状況等に左右されることなく、希望する大学等への進学や就職等をし、それが個人の幸福につながり、ひいては、我が国の経済・社会の基盤を強いものとしていくことにつながる

## 高校改革の方向性

- 視点1：不確実な時代を自立して生きていく主権者として、AIに代替されない能力や個性の伸長
- 視点2：我が国や地域の経済・社会の発展を支える人材育成
- 視点3：一人一人の多様な学習ニーズに対応した教育機会・アクセスの確保

# 都立高校の改革に活用する国からの基金の事業について

- 国からの基金を活用し、類型に応じた高校教育改革を先導する拠点のパイロットケースを創出し、取組・成果を域内の高校に普及

## 改革先導校の類型

### アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

- 地域産業や社会・生活基盤を支える分野において、新技術を活用し、生産性の向上・高付加価値化の実現が求められている。
- 技術革新のスピードが加速する時代に適した課題解決能力の獲得に向け、探究的・実践的な学びの積み重ねや深まりのある学びを実現する。

### 理数系人材育成支援

- 未来成長分野においては、理系高等教育への進学者の割合の増加、高等教育での実践的な教育が求められている。
- 先進的な新たな知を生み出す力を育成するため、理数的素養を身に付けつつ、自ら問いを立て、解決する研究を行う高等教育を見据えた文理融合の学びを実現する。

### 多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

- 少子化への対応においては、生徒の地理的アクセスの確保を図ることに留意しつつ、多様な人間関係の中で得られる学びを踏まえれば、一定の生徒数の規模を確保した学びを提供することが必要。
- 人口減少地域に、魅力ある学びの選択肢を増やすため、地域の教育資源を活かした学びや遠隔授業を活用した学びの提供を実現する。

## 都における取組

インフラを支える  
エッセンシャルワーカーの育成

理数の知識に基づく再生可能エネルギーや水素等利用促進の人材の育成

地域社会を支える  
人材の育成

## 2 都立高校におけるDX

# 教育DXを推進する背景

- 近年、AI等の先端技術が社会のあらゆる場面に浸透し、生活に様々な変化
  - 国際情勢の変動も激しく、予測困難なこれからの時代を生きる生徒たちには、多様な価値観を尊重し支えあうとともに、社会の変化を柔軟に受け止めて主体的に学び続けていくことが求められる
  - 一方、不登校や日本語指導が必要な生徒が増加傾向にあるなど、生徒がおかれた状況も多様化・複雑化しており、一人ひとりに合わせた支援が必要
  - また、学校・教員に求められる役割が拡大するなかで、教員が生徒たちと向き合い一人ひとりの学びを支えるためには、教員が本来の職務に専念できるよう、業務の効率化や負担軽減等を一層図っていくことも重要
- ⇒ 生徒の意欲を引き出し、主体的に学び続ける力を育むとともに、学校教育が直面する課題の解決を図ることが求められている

- ✓ 急速に進展するデジタル技術を活用して教育のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進し、  
学び方、教え方、働き方を改革していくことが必要

# 都立高校におけるDXの取組 -TOKYOスマート・スクール・プロジェクト-

- 子供たちの学ぶ意欲に応え、子供たちの力を最大限に伸ばすためのトータルツールとして、教育のICTを強力に推進
  - ・都立学校における一人一台のモバイル端末の整備(BYOD等含む)や学校の高速通信環境(Wi-Fi)を整備
  - ・一人ひとりの理解度や進度に応じて個別最適化された学びや子供同士の主体的・対話的な学びなどを実現し、「知識習得型」から「価値創造・課題解決型」の学びへと大きく転換
  - ・島しょ地区高校の地理的制約や、通信制高校における時間的制約等を超えた質の高い教育を実現
  - ・学習ログを活用したエビデンスベースの指導に加え、校務の効率化により教員が子供たちと向き合う時間を確保
- 都立学校において、5G、AR/VR、IoT等の先端技術について企業と連携した実証研究を実施し、その結果を踏まえ、先端技術の活用に関する新たな指導方法を確立・展開



# 情報教育の現状

## □ 小中高の各段階に応じた情報教育を実施

### 授業内

小学校	中学校	高等学校	
算数・理科・総合等	技術・家庭(技術分野)	情報Ⅰ(必修・2単位) ⇒ <b>全校で設置</b>	情報Ⅱ(選択・2単位) ⇒ <b>一部の学校で設置</b>
プログラミング体験	双方向プログラミング 情報モラル	(1)情報社会の問題解決 (2)コミュニケーションと情報デザイン (3)コンピュータとプログラミング (4)情報通信ネットワークとデータの活用	(1)情報社会の進展と情報技術 (2)コミュニケーションとコンテンツ (3)情報システムとプログラミング (4)情報とデータサイエンス (5)情報と情報技術を活用した <b>問題発見・解決の探究</b>

- 「情報Ⅱ」の設置校率は全国トップの約43%
- 「情報Ⅱ」の更なる設置拡大に向け、指導内容に関する教員研修を実施

**将来DX推進人材になるために必須**

## ○次期学習指導要領の改訂に向けて(中央教育審議会教育課程企画特別部会「論点整理」より)

- ・情報活用能力の**抜本的向上**
- ・小中高を通じた**体系的な教育内容の充実**
- ・技術の進展に伴い、**地域人材や企業等との連携**の可能性も検討

▶ 指導内容の更なる高度化へ

# 文部科学省の動き- これからの情報教育について-

- 令和4年度から「情報 I」が共通必修科目として新設、全ての生徒がプログラミング・ネットワーク等の基礎を学習
- 国において、現在、次期学習指導要領改訂に向けた議論の中で、**生成AI等デジタル技術の教育**について議論

## 文部科学省 教育課程部会 情報・技術ワーキンググループにおける議論

(令和8年2月13日 教育課程部会情報・技術WG資料より抜粋)

- ✓ AIは効率性や利便性を大きく向上させるほか、新しい科学的発見や人間の創造性を高める役割も期待されており、最近では自律的に目的を達成する「AIエージェント」や、現実世界でロボット等をAIで動かす「フィジカルAI」など、技術の進展と社会実装が飛躍的なスピードで続いている
- ✓ 社会の動向を踏まえれば、学校教育でもAIを使いこなす力の育成が必要
  - 児童生徒は既に日常的にAIに触れている一方、様々なリスクが十分理解されていない
  - 特に、ディープフェイク等の犯罪に巻き込まれるリスクが増加していることや、AIへの過度な依存・バイアスの発生や認知過程に与える負の影響(いわゆる認知的オフロードや認知負債を含む)も学術研究等において指摘されている
  - 生成AIの特性や適切な活用方法を理解せずに使うことで、深い学びに繋がりにくくなっているケースも指摘されており、評価の具体的な方法等も含めた検討が必要
- ✓ AIは、社会・経済・文化のあらゆる領域に波及し、従来の枠組みを超える質的転換をもたらすものと捉えられることから、核となる教科等において扱うすべての情報技術や生産技術に大きな影響を与えるものであるという認識に立って検討する必要があるのではないか

# 文部科学省の動き- これからの情報教育について-

## 文部科学省 教育課程部会 情報・技術ワーキンググループにおける議論

(令和8年2月13日 教育課程部会情報・技術WG資料より抜粋)



### AIに関する現状と検討課題

#### 現状認識

- AIは効率性や利便性を大きく向上させるほか、新しい科学的発見や人間の創造性を高める役割も期待されており、最近では自律的に目的を達成する「AIエージェント」や、現実世界でロボット等をAIで動かす「フィジカルAI」など、技術の進展と社会実装が飛躍的なスピードで続いている【参考資料①-1,2,3】
- 我が国においては、2025年12月にAI法に基づくAI基本計画を策定し、「AI社会の実現のために必要不可欠な、AIの利活用・開発を担うAI人材について質・量ともに育成・確保」するよう取り組んでいる【参考資料②】
- 社会の動向を踏まえれば、学校教育でもAIを使いこなす力を育成することが必要であるが、以下のような課題が見られる
  - ✓ AIは検索エンジンなどにも組み込まれているなど、児童生徒は既に日常的にAIに触れている一方、様々なリスクが十分理解されていない【参考資料③】
  - ✓ 特に、ディープフェイク等の犯罪に巻き込まれるリスクが増加していることや、AIへの過度な依存・バイアスの発生や認知過程に与える負の影響（いわゆる認知的オフロードや認知負債を含む）も学術研究等において指摘されている【参考資料④-1,2】
  - ✓ また、「情報技術の活用が「外化」をはじめとする言語能力の発揮を促す活動を欠いて行われた場合、身体性に根ざした人間ならではの価値の創造や意味理解を欠いた、空疎な情報の集積・共有となる恐れもある（例：言語による外化なしに生成AIが生成したものをそのまま使うなど）」など、生成AIの特性や適切な活用方法を理解せずに使うことで、深い学びに繋がりにくくなっているケースも指摘されており、評価の具体的な方法等も含めた検討が必要【参考資料⑤】
- こうした現状も踏まえつつ、第4回情報・技術WGで示した、高等教育との接続も意識しつつ、数理・データサイエンス・AI教育「リテラシーレベル」（AIを「日常の生活や仕事等の場で使いこなす」ことができる）の学習を高校卒業までに全員に保障する枠組の構築に向けて、学校段階ごとの議論を行う必要

#### 1. AIに関して扱うべき内容

- 論点整理において、小・中学校では「生成AI等の先端技術に関わる内容が明確に位置づけられていない」との指摘や、「高等教育の数理・データサイエンス・AI教育等との接続が十分でない」という問題意識が示されている
- このため、論点整理で示された情報活用能力の構成要素（①活用、②適切な取り扱い、③特性の理解）に即して、AIに関する具体的な内容を体系的に整理する必要
- また、AIの「①活用」については、自然言語による指示を通じたプログラム作成が可能となっている（いわゆるパイプコーディング等の開発手法を含む）ことを踏まえた検討が必要

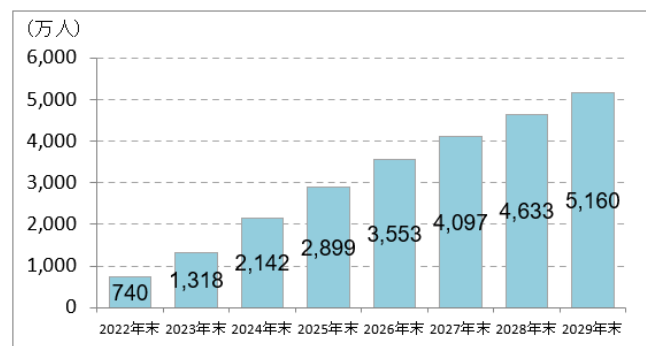
#### 2. 技術の進展・変動性を踏まえた対応

- 新たな技術が出てきた場合には、授業において社会的論議に触れるとともに、具体的な内容について学習指導要領解説をタイムリーに一部改訂したり、さらに機動的に対応すべきものは教材・ガイドライン等で扱うという方向性が論点整理において示されているものの、社会的論議として扱うべき内容や、解説、教材・ガイドライン等の更新・改訂に関する支援の方向性が不明瞭

# 生成AIの導入状況

- 日本国内における生成AIの利用者数は、利用シーンの拡大やサービス選択肢の増加により急速に増加しており、2026年末には3,500万人を超える見込
- 利用者数の増加に伴い、その影響力も年々拡大
- 生成AI導入済みの自治体も拡大し、令和6年度には都道府県で87%、指定都市で90%、その他の市区町村でも30%で導入済み
- 諸外国も含めた民間でも、AIを利用している企業の割合は非常に高くなっており(2025年時点でAI活用88%、生成AI活用79%)、生成AIの利用も急激に伸びている状態

## 生成AI利用者数 需要予測

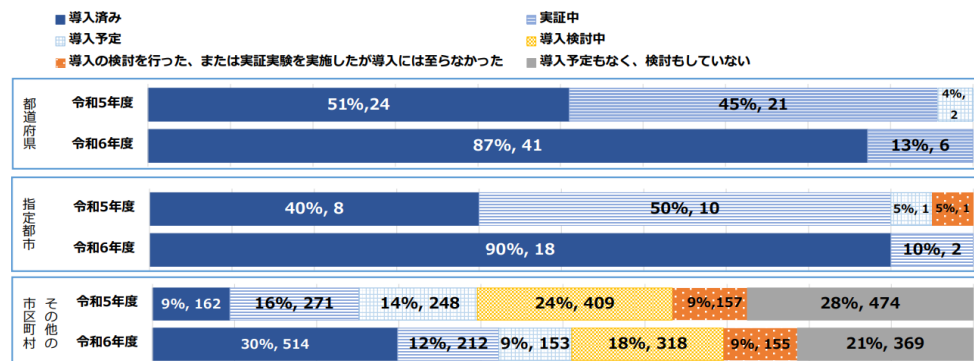


\* ICT総研による利用者数推計。

\* 1年以内に生成AIサービスを利用したことのあるユーザー数の予測。

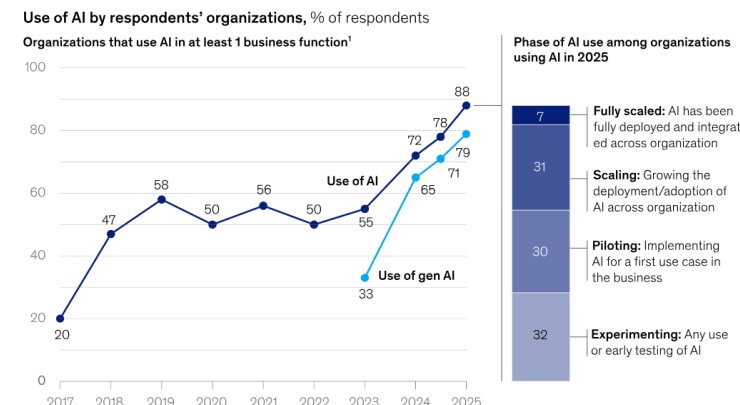
ICT総研 生成AIサービス利用動向に関する調査(2026.02)より

## 自治体における生成AIの実証実験・導入状況



総務省 自治体における生成AI導入状況(令和7年6月30日版)より

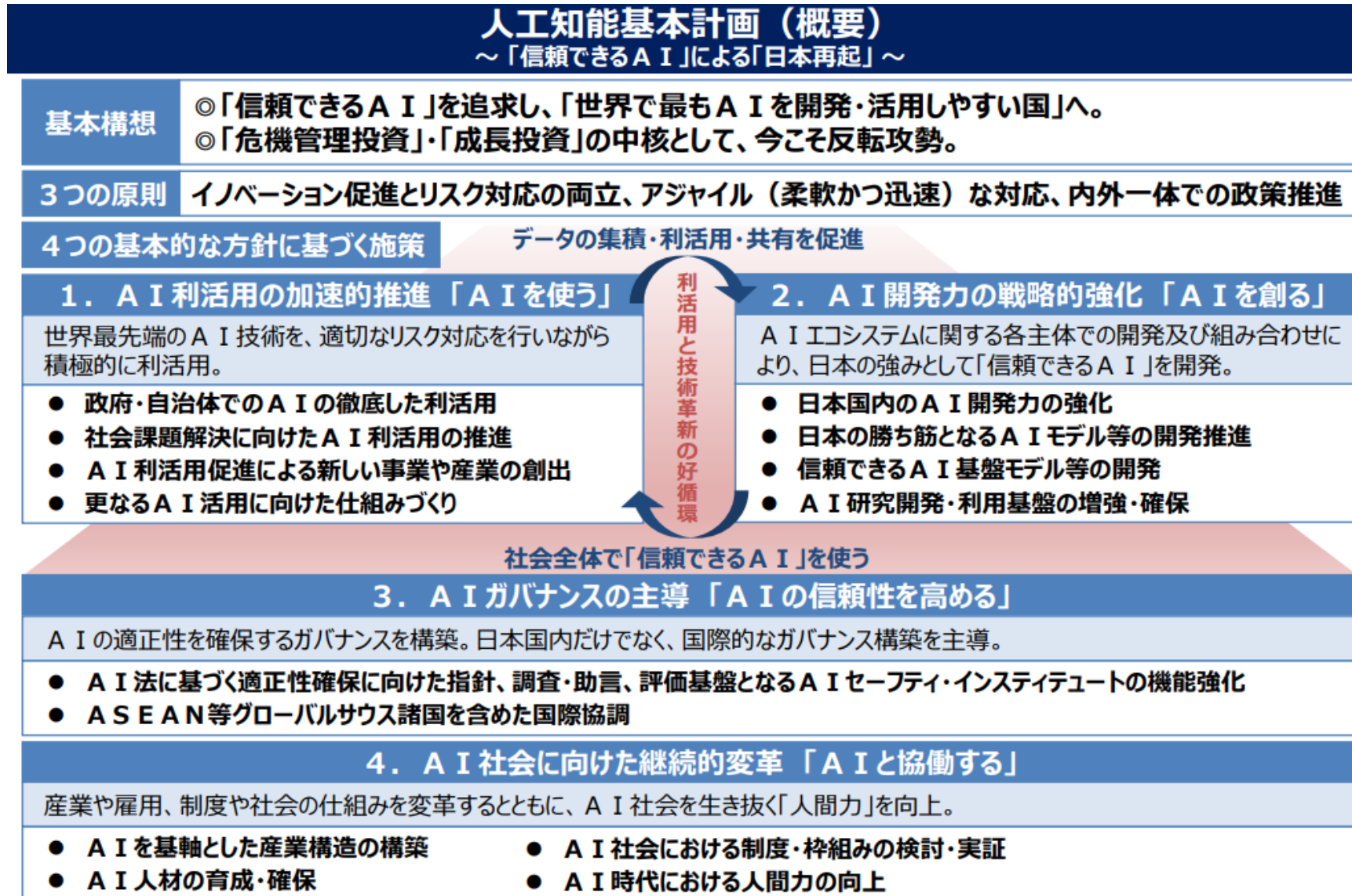
## 民間でのAI・生成AI導入状況



McKinsey & Company (QuantumBlack, AI by Mckinsey), "The state of AI in 2025: Agents, innovation, and transformation"(2025.11.5)より抜粋

# 【参考】内閣府（人工知能基本計画）

参考:人工知能基本計画(概要) 内閣府 令和7年12月23日閣議決定



◎ 制度改革等のための省庁間連携、適切なベンチマークの設定とモニタリング、当面毎年変更

### 3 都立高校への入学に関する仕組み

# 都立高校への入学に関わる仕組み

- 都立高校の入学においては、「推薦入試」、「一般入試(学力検査に基づく入試)」に加え、「IBコースの入試」など、様々な仕組みが設けられている
- 主な入学の仕組みである、「推薦入試」と「一般入試」の募集割合は、おおよそ2:8で実施

## <主な選考方法>

### 推薦入試

- 一般推薦(1月下旬)
  - ・「集団討論」、「個人面接」、「小論文 又は 作文」、「実技検査」、「その他学校が設定する検査」、「調査書」
- 文化・スポーツ等特別推薦(一般推薦と同日程)
  - ・「個人面接 又は 集団面接」、「実技検査」、「調査書」
  - ※作文など、その他の検査を実施する場合もある

### 一般入試

- 全日制
  - 第一次募集(2月下旬)
    - 「学力検査(国語・数学・英語・社会・理科)」、「調査書」、「スピーキングテスト」
  - 第二次募集(3月上旬)
    - 「学力検査(国語・数学・英語)」、「調査書」

# 都立高校への入学に関わる仕組みの変遷について

- 公立中学校や都立高等学校の校長、保護者の代表などの委員で構成する「東京都立高等学校入学者選抜検討委員会」を設置し、これまでの入学者選抜方法の成果と課題を明らかにするとともに、今後の入学に関わる仕組みについて検討
- 入学に関わる仕組みに関する変更は、受検生への影響を考慮し、原則として2年前までに都民に対して公表

## <主な変遷>

年度	対象区分	変更内容
H10	一般選抜	受検生の多様な個性や能力等を評価するとともに、各学校の特色に応じた選抜を行うため、「学力検査の教科数」、「学力検査の得点と調査書点の比率」について、各学校が選択して実施できるよう変更
H25	推薦選抜 (一般推薦)	学力検査に基づく選抜と異なる力をもつ生徒が入学できるよう、「検査内容」、「総合成績に占める調査書点の割合」、「対象人員枠」等について変更
H28	一般選抜	学習指導要領の改訂等を踏まえ、これまで以上に、中学校までに身に付けてきた確かな学力の定着を評価する選抜にするため、「学力検査の教科数」、「学力検査の得点と調査書点の比率」等について変更し、多様化・複雑化した入学に関わる仕組みを整理
R8		不登校経験のある生徒等が増加を続ける中で、様々な状況を抱える生徒が、希望すれば進学先として全日制普通科の学校も前向きに選択することができるよう、「学力検査の得点と調査書点の比率」について新たな入学に関わる仕組みを創設

## 4 グローバル化に対応できる人材づくり

# ビジネスを取り巻くグローバル化の進展

## I 社会経済情勢、国・都の動き

社会のグローバル化、金融・経済の高度化

↓ 電子商取引(EC)の拡大、キャッシュレス決済の普及、AIやデータ活用による需要予測、…etc.

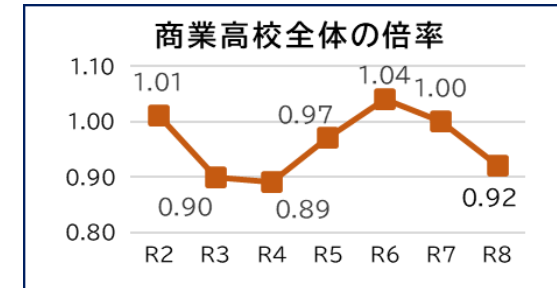
企業活動は世界規模で展開され、金融の動向が人々の生活や社会の安定に大きな影響を及ぼす時代に

国: 社会・経済の急速な変化を背景に社会人基礎力の向上を重視  
都: 国際金融人材の育成を重視

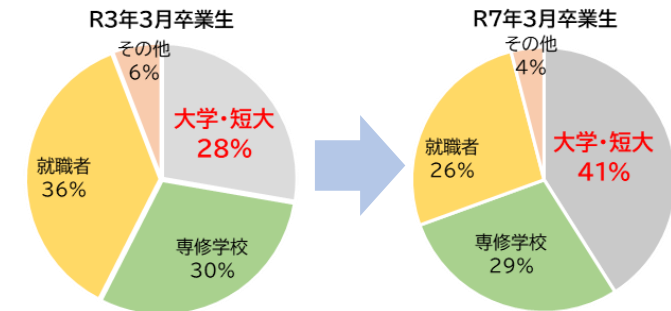
## 商業教育を取り巻く状況

※商業高校全体(ビジネス科7校及びビジネスコミュニケーション科2校)の数値

### 入学者選抜状況



### 進路実績



## II 商業教育に今後求められるもの

今後においても継承・発展させていくべき商業教育の中核的価値

- ✓ 実社会と結び付いたキャリア形成を支える教育
- ✓ ビジネスを取り巻く現状や変化を的確に把握し、情報を収集・分析・活用する学習
- ✓ 課題を発見し、倫理観をもって解決策を探究する力の育成

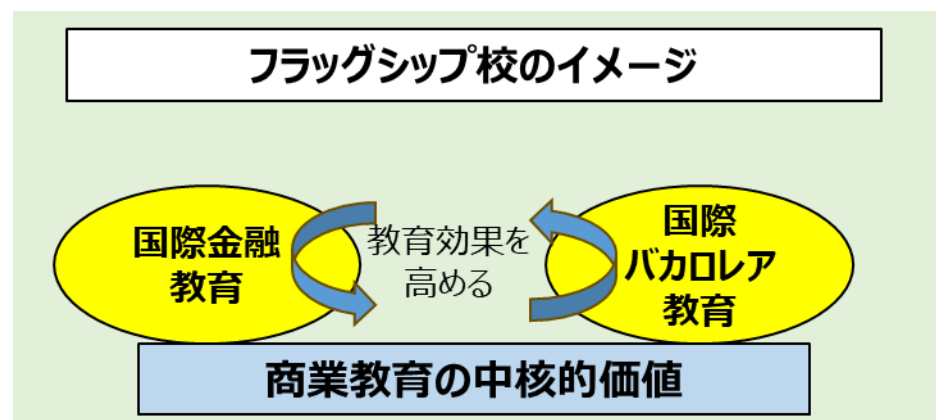
社会経済情勢を踏まえたこれからの商業教育に求められるもの

- ✓ 現代社会で活躍するビジネスパーソンに求められる素養の獲得
  - ・ 国際社会の構造を多面的に捉えること
  - ・ 国際的な視点の中で自らが果たすべき役割を理解
- ✓ 専門性をさらに深めるための高度な学びへの接続

# 新たな商業教育

## Ⅲ 商業教育の中核的価値を引き継ぐ新たな教育

- 社会経済情勢や生徒・保護者の進路ニーズの変化を踏まえ、商業高校1校を商業教育の中核的価値を基盤とした「新たな商業教育を実施するフラッグシップ校」とする
- ✓ 商業の専門性と各学科に共通する教科・科目等の学びを融合した**国際金融教育**の深化により、大学における高度な学びへの円滑な接続を実現
- ✓ 探究的な学びと国際的な視点を重視する**国際バカロレア教育**を実施し、自ら課題を設定し、主体的に行動できる人材を育成



### 主な特色

#### ○ 国際金融教育

- ・ 文系・理系に偏らず、国際金融の理解に必要な教養科目等を配置
- ・ 数学、英語等を「国際金融の学びのツール」として大学進学の見点から強化

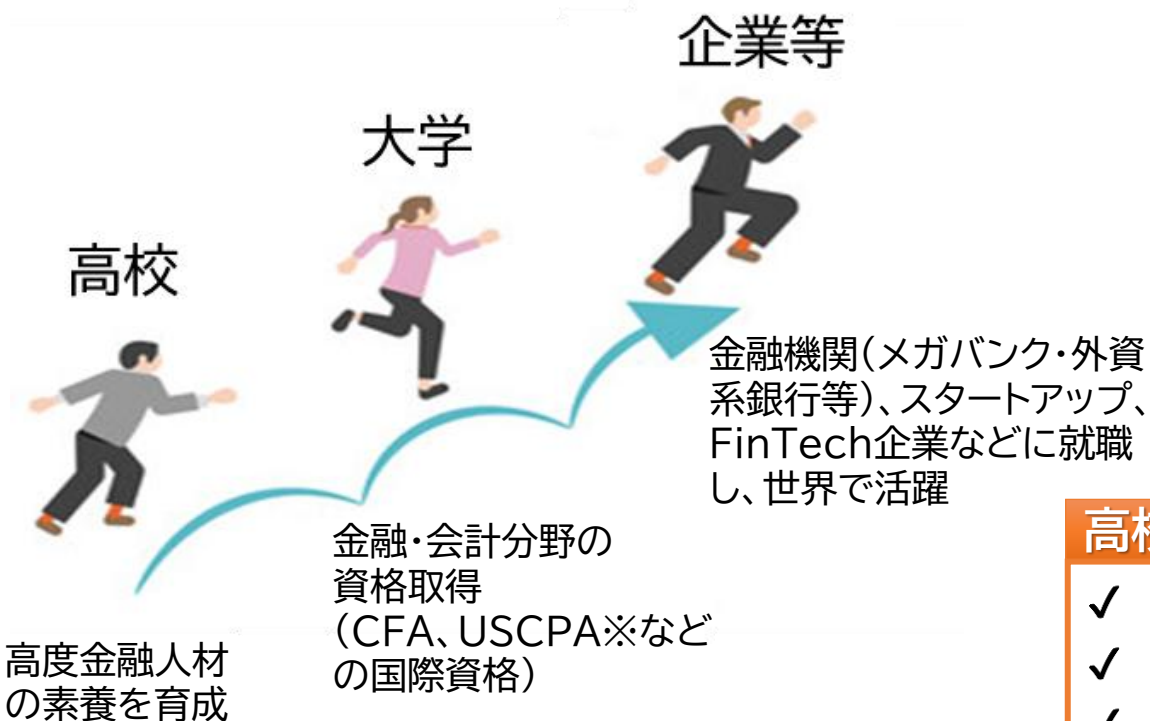
#### ○ 国際バカロレア教育

- ・ 探究中心の学びにより、論理的思考力を育成
- ・ 多様な価値観を理解し、国際社会で様々な人と協働する学習を重視

# 国際金融教育の目指す姿

- 大学等の高等教育機関で金融の専門性を究め、将来、高度国際金融人材として世界で活躍
  - ✓ 高等教育機関への進学のためには、普通教科・科目の充実が必須
  - ✓ 国際金融の専門的な学びに必要なコア科目(数学・英語等)を充実

## 【国際金融人材に向けたステップアップ】



※CFA:公認証券アナリスト  
USCPA:アメリカ公認会計士

## 社会で求められる国際金融人材 2050東京戦略より

- ✓ 環境・社会の取組を評価できる人材
- ✓ 金融×デジタルを理解しデータから価値を生む人材
- ✓ 世界の金融プレイヤーと対等に議論できる人材

## 大学段階における国際金融教育の学び

- ✓ 国際金融に必要な知識を体系的に修得するとともに、高度かつ最新のテーマを通して、世界で活躍する金融実務家を育成【例:経済・経営分野のミクロ・マクロ理論、統計・計量分析の手法やデータ分析等】

## 高校段階で育成する資質・能力

- ✓ 国際金融の仕組みを理解し、データや根拠に基づいて考える力
- ✓ 多様な価値観を尊重し、他者と協働しながら課題解決に取り組む力
- ✓ 探究活動や発表・発信を通じ、自ら進路を切り開く力
- ✓ ハイレベルな英語に加えて、数学や情報等の知識を活用する力

## 都政が抱える課題に対応できる人材の育成

- ・ 都政が抱える課題である、「都市の強靱化」・「エネルギー問題」・「就労支援」に対応できる人材の育成に取り組むに当たり、どのような対応が必要になるか。

## 都立高校におけるDX

- ・ 生成AI等のデジタル技術が急速に進展していく中、都立高校として、どのような情報教育を推進していくべきか。

## 都立高校への入学に関わる仕組み

- ・ 社会や学びの在り方が変化する中であっては、現行の都立高校への入学に関わる仕組みを踏まえながら、どのような対応が考えられるか。

## グローバル化に対応できる人材づくり

- ・ 将来、高度国際金融人材として世界で活躍するためには、教育内容や学内活動においてどのような取組や工夫が必要か。

## 都立高校の魅力向上等に係る懇談会専門部会 委員名簿（第一部会）

## 検討テーマ

「グローバル化やデジタル化等に対応できる人材づくりに関する事項」

(敬称略)

所属等	氏名	備考
明海大学 教職課程センター・地域学校教育センター 教授	米村 珠子	部会長 学識者
東京都立大学 経済経営学部 教授	暮石 涉	学識者
東京大学 大学院工学系研究科 技術経営戦略学専攻 准教授	吉田 壘	学識者
ライフイズテック株式会社 取締役 最高A   教育責任者	讃井 康智	民間企業
株式会社プロノバ 代表取締役社長	岡島 悦子	民間企業

※ 現在、委員就任に向けて事務手続中

## 都立高校の魅力向上等に係る懇談会専門部会 委員名簿（第二部会）

## 検討テーマ

「多様な生徒を確実に支えるしくみづくりに関する事項」

(敬称略)

所属等	氏名	備考
明治学院大学 心理学部教育発達学科 教授	小林 潤一郎	部会長 学識者
東京学芸大学 教育学部特別支援科学講座 教授	奥住 秀之	学識者
株式会社こども政策シンクタンク 代表取締役	白井 智子	民間企業
NPO法人ピアサポートネットしづや 理事長	相川 良子	民間企業
NPO法人キャリアbase 理事長	草場 勇介	民間企業

※ 現在、委員就任に向けて事務手続中

## 都立高校の魅力向上等に係る懇談会専門部会 委員名簿（第三部会）

## 検討テーマ

「将来の東京を担う人材を生み出す都立高校づくりに関する事項」

(敬称略)

所属等	氏名	備考
東京都立大学 大学教育センター 教授 (アドミッション・センター高大連携室長)	河西 奈保子	部会長 学識者
大正大学 地域創生学部 教授 東京大学 名誉教授	牧野 篤	学識者
東京大学大学院 情報学環 東京大学 生産技術研究所 教授	川越 至桜	学識者
日本大学 文理学部体育学科 教授	水島 宏一	学識者
アート教育実践家 東京学芸大学 個人研究員	末永 幸歩	学識者
株式会社MAIA 代表取締役CEO	月田 有香	民間企業
株式会社トモノカイ 執行役員 未来教育創造室 室長	木曾原 和之	民間企業

※ 現在、委員就任に向けて事務手続中